

「家庭内災害」と自治体の課題

神戸大学名誉教授・兵庫県立大学名誉教授

室崎益輝



災害ということでは、非常災害もあれば日常災害もある。自然災害もあれば人為災害もある。災害による死者数を見ると、非常災害や自然災害による死者よりも、日常の災害や家庭内の災害による死者の方がはるかに多い。その数字を見る限り、地震や豪雨に対する対策は大切だが、それ以上に家庭内災害に対する対策は大切である。

日常災害の実態

不慮の事故といわれる日常災害では、1年間平均で4万人近くの命が奪われている。自然災害の1年間平均の数百人に比べるとはるかに多い。さらに詳しく、その日常災害での1年間の犠牲を、人口動態統計などから原因別に見ると、交通事故で約40000人、火災（放火自殺を除く）で約10000人、転倒・転落、溺死、窒息などの事故で約2万人の命が奪われている。転倒や溺死などの不慮の事故で多くの命が奪われていることに留意する必要がある。

その日常災害のうち、約4割が家庭内で

発生している。2020年のデータでは、溺死や溺水で約5000人、転倒や転落で約2000人、喉詰りや窒息で約3000人が犠牲になっている。風呂での溺死は、高齢化の進展と一人暮らしの増大に比例して、年々増加の傾向にある。交通事故が対策の強化により、年々減少しているのと好対照である。死者数を見ても交通事故よりも溺死事故が多くなっている。家庭内での風呂の溺死対策の強化が求められる。

家庭内災害の原因

転倒や溺死などによる死者の約9割が高齢者である。加齢や老化による体力や知力の後退が、家庭内の事故の多発とそれによる死傷の増大を生み出している。といっても、被災者の身体能力だけの問題ではない。それに加えて、生活習慣や生活環境の変化、さらにはそれを見守るコミュニティの変化が深く関わっている。

風呂の溺死事故について、具体的にその原因を見てみよう。まず、生活様式の西欧化や

住宅形状の高層化により、浴槽の形状が縦長から横長に変わって、居眠りしやすくなったこと、体勢が滑りやすくなったことが、溺死増大の原因の一つである。それに加えて、風呂で溺れたとしても、同居者がいないために助けに来てもらえないという、一人暮らしゆえの家庭内の助け合いシステムの崩壊が原因となっている。高齢者の窒息死や転落死なども、この一人暮らしの高齢者の増加に深く関わっている。

風呂の事故では、風呂の構造というハードの要素、家族の形態というソフトの要素、心身の状態というヒューマンの要素が関与していることが明らかになった。溺死だけでなく、転倒や転落、さらには窒息や火災といった他の事故を見ても、このハード、ソフト、ヒューマンの要素が密接に絡み合っている。

ハードでは、階段に手すりがないなどバリアフリーになっていないこと、床の仕上げが滑りやすく転びやすい構造であることを、要因として指摘できる。ソフトでは、危険な行動を事前にチェックする監視の体制が不十分であること、窮屈な住まいゆえに、乱雑で危

Risk Management

険な暮らしが余儀なくされていることを指摘できる。ヒューマンでは、運動不足で体力が低下していること、住宅の防災についての意識や知識が欠落していることを指摘できる。

自治体の家庭内災害対策

家庭内の災害の原因の多くは、個人的なミスやプライバシーに関わっていることが多いため、その事故防止は個人の責任という扱いを受けがちである。それゆえ、それに行政が積極的に関わることはあまりない。自治体の地域防災計画を見ても、日常災害、とりわけ家庭内災害についての行政施策は明確に示されていない。とはいえ、家庭内災害の犠牲者数の多さからして、行政が手をこまねいていくことは許されない。

そこで、行政としての取るべき対策の在り方を考えてみよう。ハードでは、住宅設計における安全ガイドラインを提示して、その徹底を行政指導や防災教育によって図る必要がある。手すりの設置や危険な段差の解消を図るといったバリアフリー設計はいうまでもなく、転落しないよう階段の勾配を緩やかにする、転倒しないよう風呂のタイルやカーペットの仕様などを滑りにくくする、具体的な安全基準を示すことが欠かせない。

セミハード対策では、監視や警報、さらには通報の設備の設置を図ることが推奨される。お風呂への監視センサーの設置も欠かせない。そうした機器や装備の開発・普及に、

自治体は力を入れてほしい。隣近所に火災の発生などの緊急事態を知らせる連動ベルの開発などが特に急がれる。これらの装備の普及に関しては、住宅火災警報器の普及を行政が自主防災組織と連携して行ったことにより、火災時の高齢者の逃げ遅れによる犠牲が低減した経験に、学ぶ必要がある。

ソフトの対策では、望ましい生活習慣や生活管理の普及に努める必要がある。事故防止の観点からのライフスタイルの改善を図っていくのである。家の中の整理整頓、安全のための定期点検、健康のための運動の奨励など、行政が音頭を取って進めることが少なくない。地震対策としての家具転倒防止の取り組みなども連動させ、総合的な住宅防災対策の展開が期待される。

ヒューマンの対策では、日常災害防止のための教育の強化が求められる。風呂での溺死防止のための入浴手順、廊下での転倒防止のための履物チョイス、火災発生時の消火スキルなど、教養として身に付けてもらうべき知恵や技能が無数にある。例えば、最近を着衣着火で命を落とす人が多い。この着衣着火では、すぐに床に転がって着衣の炎をもみ消さないといけないが、それを知っている人は極めて少ない。学校教育と社会教育により、家庭内防災のイロハを教えないといけない。

コミュニティや市民組織との連携

ところで、この家庭内災害対策では、個々

の家庭の実情に応じて細やかに指導や援助をすることが、欠かせない。しかし、その個別指導には手間と時間がかかるため、行政だけではなし得ない。コミュニティの見守り機能や助け合い機能を通じて、危険な環境や行動の改善、防災の機器や装備の設置、事故発生時の対応の習熟などを進めることが望ましい。そのため、地区防災計画の策定を行政が応援する必要がある。

防災の意識や知識の啓発では、NPO組織や防災士会などと連携することも欠かせない。家庭内防災にテーマを絞った、見守りと暮らし改善の市民組織の育成が急がれる。コミュニティや市民組織を介して、住民の背中を押す支援が求められる。風呂センサーの普及などにおいても、住警器の普及の時と同様に、財政補助も含めて市民組織と連携することを推奨したい。

筆者プロフィール

室崎益輝 (むろさき よしてる)

1944年生まれ。京都大学工学部卒業、同大学院工学研究科修士課程修了。神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事長、消防庁消防研究センター所長、関西学院大学教授、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長を経て、2022年より兵庫県立大学名誉教授、神戸大学名誉教授。日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、中央防災会議専門委員、消防審議会会長などを歴任。日本建築学会論文賞、日本火災学会賞、防災功労者内閣総理大臣表彰、兵庫県社会賞、神戸新聞平和賞、NHK放送文化賞などを受賞。著書に、『地域計画と防火』（勁草書房）、『建築防災・安全』（鹿島出版会）、『大震災以後』（岩波書店）など。